⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切は、平成31年２月15日11時00分。

②　紙による持参の場合は、平成31年２月15日11時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限は、平成31年２月15日11時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、平成31年２月20日９時45分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成31年１月22日から平成31年２月15日まで（利付国債の提供の場合は平成31年２月５日まで）　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達第一係　電話092―418―3345　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Muraoka, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Dredging Works of the route (－15m) at East route area in Hakata Port

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 26 December 2018

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　15 February 2019 (tenders brought with 11 : 00　15 February 2019 or submitted by mail : 11 : 00　15 February 2019)

⑹　Contact point for tender documentation : Kenji Matsuo, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

平成 30 年 11 月 19 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　田中　伸和

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　掲載日　平成30年11月１日（号外政府調達第206号）

2　訂正内容

39ページ４段目「（測量内容）現地測量　一式、路線測量　一式」を削除します。

40ページ１段目　※「協議調整等の結果、契約しない場合がある。」を追記します。

40ページ２段目　②「契約予定工事２」を「契約予定工事２～５、７」に訂正します。　③「詳細設計等を実施し」を「実施設計等を当初工事で実施し」に訂正します。

41ページ３段目⑿②ト「上記ロからニの条件を満たす主任技術者又は監理技術者」を「上記ロ及びニの条件を満たす主任技術者」に訂正します。

41ページ４段目　②「測量業務　測量法（昭和24年法律第188号）に基づき登録された測量士の資格を有する主任技術者」を削除します。③を②に訂正します。

41ページ４段目⒂①「⑿①と同じ。」を「⑿①と同じ者とする。」に訂正します。

42ページ２段目　ロ「発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、」を削除します。

42ページ４段目⑸「事業計画変更及び管理者協議の完了を以て契約することとしているが、協議調整等の結果、当機構が施工しない場合がある。」を「品川駅北周辺地区土地区画整理事業の事業計画変更及び管理者協議の完了（道路管理者協議及び鉄道近接施工協議（施工主体の決定を含む））を以て契約することとし、協議調整等の結果、契約しない場合がある。」に訂正します。

43ページ２段目　③「ヒアリングの日時、場所及び参加者」を「１次審査ヒアリングの日時、場所及び参加者」に訂正します。

44ページ２段目　⑷「10 December 2019」を「10 December 2018」に訂正します。